中学校実践

数学
1年

新聞で探そう！「統計グラフ」

釘宮正和　大分大学教育福祉科学部附属中学校教諭

1．新聞活用のねらい

新聞記事の中に使われている、表やグラフを見つけ、その種類や記事との関連を調べることを通して、日常生活の中に使われている統計グラフの有用性に気付くとともに、資料を正しく読み取り、適切に判断する力を養う。

2．指導計画

- １年生の「資料の活用」の単元の発展的な内容で扱う。
- 新聞の中にある、統計のデータを表やグラフで表した記事を見つけさせる。
- この記事でなぜこのグラフが使われたのかを考えさせる。
- 記事で使われたグラフの特徴について考えさせる。
- 記事の内容をデータを通して検討させ、自分なりの結論を考えさせる。

3．おもな学習活動

おもな学習活動	ね　ら　い
①新聞の中から今まで学んだ統計のグラフを見つける。(課題)	①これまで学んできた統計のグラフが、日常生活の中で使われていることに気付かせる。
②記事の内容を、グラフを用いてまとめる。	②グラフが何を表そうとしているのかをつかむため、記事の内容をまとめさせる。
③なぜこのグラフが使われたのかを考える。	③さまざまな種類のグラフがある中で、なぜこのグラフが使われたのかを考えさせることで、グラフの特徴や有用性を理解させる。
④自分の考えをまとめる。	④記事からの結論ではなく、「このデータから自分だったらこのように考える」という自分の考えを持たせる。
⑤班の中で発表し、意見の交流をする。	⑤他の人の考えを聞くことで、新聞記事の中には多くのグラフが使われていることに気付かせ、表す資料の特徴によってさまざまなグラフを使い分けることの必要性を理解させる。④でまとめたそれぞれの意見が適切かどうかの意見を交流させる。

4．評価の観点

(関心・意欲・態度)	・新聞記事の中にある統計グラフの特徴を見つけようとしたか。
(数学的な考え方)	・グラフの特徴を記事と関連付けて適切にまとめることができたか。 ・データに基づいて自分なりの結論を導くことができたか。
(表現・処理)	・グラフや表をふまえて新聞記事の内容をまとめることができたか。 ・グラフの量・変化・関係を適切に読み取ることができたか。 ・グラフの特徴や記事との関連性をわかりやすく説明することができたか。
(知識・理解)	・グラフの種類や特徴を理解することができたか。

2010年（平成22年）7月22日　木曜日　朝刊

公立小中

県内耐震化率67%

全国73%、上昇幅最高に

文部科学省は21日、全国の公立小中学校の校舎や体育館など約12万4千棟を対象にした今年4月1日現在の耐震調査結果を発表した。全国平均の耐震化率は73・3%で、前年より6・3ポイント上昇。耐震化率、上昇幅とも2002年の調査開始以来、過去最高だった。

一方で、耐震診断の未実施や耐震性が不十分な建物のある建物は3万3134棟。うち震度6強の地震で倒壊の危険性が高く緊急の耐震改修が必要な建物は推計の見直しなどにより、前年に比べ約2200棟増の7498棟（全体の6・0%）に上った。

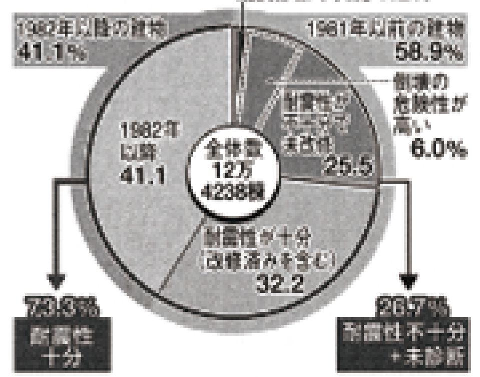
耐震化率の向上は、中国・四川大地震を受けた08年6月の地震防災対策特別措置法改正で国の補助率が上乗せされたことを背景に、自治体による耐震改修が進んだため。

大分県は67・9%で全国27位。前年から4・7ポイント伸びたが、依然として全国平均を下回る。耐震性がない建物は1406棟で、このうち緊急の耐震改修が必要なものは69棟だった。

同法に基づく耐震診断は、1981年以前の古い耐震基準で建築された7万3217棟のうち、98・0%（前年比2・3ポイント増）で実施。耐震性が十分とされたのは、診断で耐震性が確認されたか改修を終えた4万83棟と、82年以降に建築された5万1021棟の計9万1104棟。都道府県別の耐震化率で最高は神奈川96・1%、次いで静岡94・3%、宮城93・5%など。低かったのは山口53・0%、広島53・3%などだった。

現在実施中の工事や2010年度当初予算と予備費による工事が完了すれば、10年度末で耐震性に問題のある建物は約2万3700棟に減り、耐震化率は約81%に改善する見込み。緊急の耐震改修が必要な建物は、約4600棟に減る。

公立小中学校施設の耐震化の状況
（2010年4月1日現在）



2010年（平成22年）9月15日　水曜日　朝刊

介護職員、8年で2.3倍に

給与水準、低いまま

介護の分野で働く人が増えている。厚生労働省の調査によると、2008年の職員数は常勤と非常勤を合わせて128万人と、介護保険制度が始まった2000年の2・3倍に増加した。

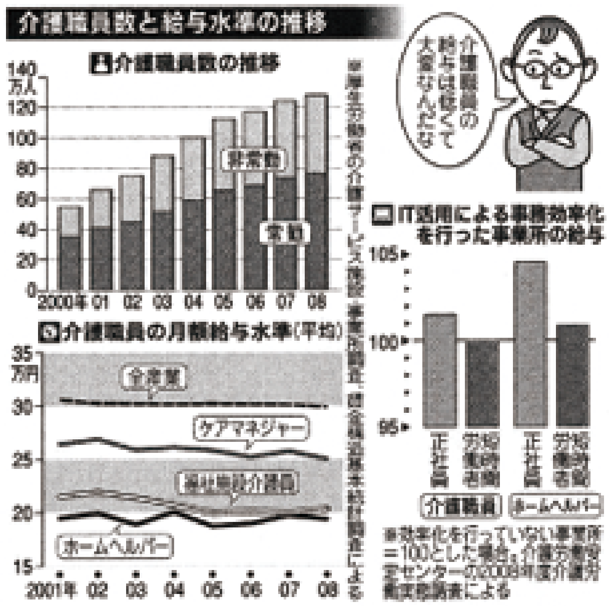
高齢化の進展が背景にあり、菅直人首相は「介護は需要の拡大が見込める成長分野」と強調する。しかし、介護職員の給与は上がらず、ほかの仕事に比べて低いままだ。

08年のケアマネジャーの平均月給は25万円、福祉施設介護員は20万3千円、ホームヘルパーは19万4千円。全産業平均の29万9千円より5万～10万円程度低く、この傾向は01年から変わらない。

情報技術（IT）を活用し、事務の効率化に取り組んでいる事業所は、ITを活用していない事業所より給与が高いとする分析もある。ただ上乗せ額はごくわずかで、賃金改善の決め手とはなっていない。

介護報酬のさらなる引き上げなど政府の支援が期待されている。

介護職員数と給与水準の推移

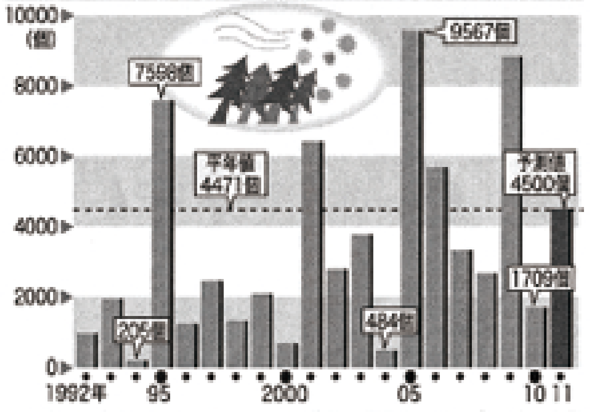


※厚生労働省の介護サービス施設・事業所調査、賃金構造基本統計調査による

※効率化を行っていない事業所＝100とした場合。介護労働安定センターの2008年度介護労働実態調査による

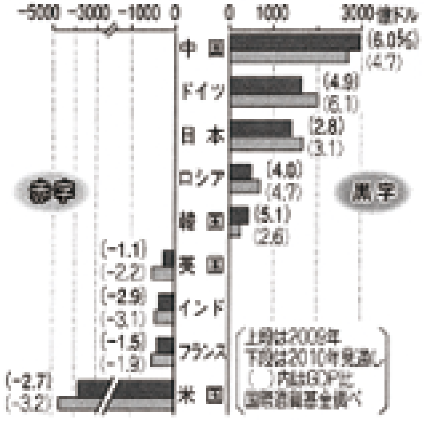
2010年（平成22年）11月2日　火曜日　夕刊

花粉飛散量の推移（大分市）



※個数は各年1～4月のスギ、ヒノキの花粉飛散量（1平方㌢当たり）の合計

2010年（平成22年）10月24日　日曜日　朝刊

G 20主要国の経常収支